

# 第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーマ

(E03333)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
① 【株式の総数】	7
② 【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
① 【発行済株式】	9
② 【自己株式等】	9
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	13
【四半期連結損益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
【四半期連結包括利益計算書】	14
【第2四半期連結累計期間】	14
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【注記事項】	16
【セグメント情報】	17
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

【会社名】 株式会社シーマ

【英訳名】 CIMA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 白石 幸生

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目6番3号  
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）

【電話番号】 (03) 3567-8091（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 松橋 英一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目15番2号

【電話番号】 (03) 3567-8098

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 松橋 英一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,462,522	6,025,603	8,306,651
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△238,390	728,002	72,099
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△153,644	710,030	129,364
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△152,456	710,922	124,636
純資産額 (千円)	2,987,379	5,303,459	4,592,577
総資産額 (千円)	6,399,689	9,106,261	8,351,098
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.61	2.14	0.51
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.7	58.2	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	460,733	848,782	180,822
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,141,843	△180,447	△1,610,478
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△253,201	△314,040	1,022,975
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	282,099	1,166,384	811,819

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△0.44	1.71

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は平成26年9月3日付けでライツ・オファリング (ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て) に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、第21期の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 「連結財務諸表に関する会計基準」 (企業会計基準第22号 平成25年9月13日) 第39項に掲げられた定め等を適用し、第1四半期連結会計期間より、「四半期 (当期) 純利益又は四半期純損失 (△)」を「親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）第39項に掲げられた定め等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としておりません。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益が総じて回復基調にあり、雇用や所得環境が改善するなか、個人消費は底堅い動きを見せました。しかしながら中国経済をはじめとした海外景気の下振れ影響などにより、先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当第2四半期連結累計期間における、当社グループの業績は、主力たるジュエリー事業において、広告宣伝手法の改革や営業の推進・強化により、集客数および成約率が向上することで販売が好調に推移し、結果として期中8月に上方修正を入れた業績予想値をさらに上回る水準に達することとなりました。

エステ事業ニューアート・ラ・パルレにおいても、集客の伸びをベースに売上高が2ケタ成長中であり、またグループ全体での費用については、効率的な広告宣伝費の使用や賃借料の低減等が奏功しコストが抑制され、この効果も加わることで前年同四半期と比較して大きく業績が向上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高60億25百万円（前年同四半期比74.0%増）、営業利益7億40百万円（前年同四半期は、営業損失1億97百万円）、経常利益7億28百万円（前年同四半期は、経常損失2億38百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億10百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失1億53百万円）となりました。

セグメントごとの状況は以下のとおりです。

当社グループは、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より事業セグメントの名称を従来の「ブライダル事業」から「ジュエリー・アート事業」に変更しております。

#### ①ジュエリー・アート事業

当第2四半期連結累計期間における、ジュエリー・アート事業の売上高は44億38百万円、セグメント利益は6億11百万円となりました。市場の景気回復傾向を追い風に、効果的な広告宣伝を打つことにより、集客数が2ケタの伸びを続けているのに加え、営業推進効果により成約率が向上し、受注が好調に推移しております。この流れを秋からクリスマス時期の需要期も継続しながら、更なる利益拡大の企画も進めてまいります。

#### ②エステ事業

当第2四半期連結累計期間における、エステ事業の売上高は15億87百万円、セグメント利益は1億44百万円となりました。効果的な広告宣伝を背景に前年同月を上回る売上を続けており、また収益性においても改善が図れております。

今後については、来期も視野に入れた人員の増強を図るとともに、化粧品や健康食品等の開発・販売を促進しながら、経費節減も継続し収益体制の整備を更に進める計画です。

更なる業績拡大のために、グループ全体で同業務を担当する管理部門各部の連携を強めることで、スケールメリットを活かした経費削減策を進めてまいります。また、中期経営計画をベースに、新たな業容拡大策の探索・企画にも並行して取り組んでまいります。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億64百万円増加（前連結会計年度比13.5%増）し、55億76百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加3億54百万円、受取手形及び売掛金の増加1億96百万円、税効果会計上の会社区分の見直しを行ったことによる繰延税金資産の増加1億31百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加（同2.6%増）し、35億29百万円となりました。主な要因としては、有形固定資産の増加79百万円、投資その他の資産の増加21百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ7億55百万円増加（同9.0%増）し、91億6百万円となりました。

### (負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加（前連結会計年度比1.2%増）し、36億8百万円となりました。主な要因としては、前受金の増加3億47百万円、支払手形及び買掛金の減少95百万円、借入金の減少2億40百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加（同0.1%増）し、1億94百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ44百万円増加（同1.2%増）し、38億2百万円となりました。

### (純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億10百万円増加（前連結会計年度比15.5%増）し、53億3百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加7億10百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.2%（前連結会計年度末は55.0%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は11億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億54百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、8億48百万円（前年同四半期は4億60百万円の収入）となりました。収入の主な要因は売上等による収入、前受金の増加で、支出の主な要因は商品の仕入れによる支出、人件費の支出の増加であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1億80百万円（前年同四半期は11億41百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、3億14百万円（前年同四半期は2億53百万円の支出）となりました。これは、主に借入金の返済による支出によるものであります。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	332,527,514	332,527,514	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	332,527,514	332,527,514	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	332,527,514	—	2,617,252	—	2,376,152

## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
YUKIO SHIRAI SHI (常任代理人SMB C日興証券株 式会社)	G/F, 56 SHATIN WAI VIL LAG ESHATIN NT., HONG KONG (東京都千代田区丸の内3丁目3番1号)	72,920	21.92
株式会社ホワイトストーン	東京都渋谷区上原二丁目11番8号	32,500	9.77
白石 勝代	東京都渋谷区	26,260	7.89
白石 幸栄	東京都渋谷区	20,200	6.07
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12番10号	11,524	3.46
小田 明	岡山県倉敷市	5,835	1.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,866	0.86
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	2,380	0.71
加藤 正浩	新潟県長岡市	1,900	0.57
DEUTSCHE BANK AG LONDON 610 (常任代理人ドイツ証券株式会 社)	TAUNUSANLAGE 12, D- 60325 FRANKFURT AM MA IN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山 王パークタワー)	1,502	0.45
計	—	177,889	53.49

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 108,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 332,107,800	3,321,078	同上
単元未満株式	普通株式 311,714	—	—
発行済株式総数	332,527,514	—	—
総株主の議決権	—	3,321,078	—

## ② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社シーマ	東京都中央区銀座二丁目6番3号	108,000	—	108,000	0.03
計	—	108,000	—	108,000	0.03

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	811,819	1,166,384
受取手形及び売掛金	1,372,245	1,568,755
商品及び製品	2,514,429	2,403,535
原材料及び貯蔵品	55,292	83,432
前払費用	125,399	129,133
短期貸付金	340	32,520
繰延税金資産	1,148	132,860
その他	31,669	60,392
貸倒引当金	△270	△307
流動資産合計	4,912,074	5,576,705
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	536,378	717,547
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	931,237	999,025
建設仮勘定	169,875	379
有形固定資産合計	1,637,491	1,716,953
無形固定資産		
ソフトウェア	20,036	20,463
電話加入権	4,932	4,932
のれん	408,304	397,744
その他	14,790	14,790
無形固定資産合計	448,064	437,931
投資その他の資産		
長期前払費用	18,102	15,312
長期貸付金	638	—
敷金及び保証金	1,073,254	1,068,333
繰延税金資産	—	11,359
その他	274,993	293,186
貸倒引当金	△13,521	△13,521
投資その他の資産合計	1,353,467	1,374,670
固定資産合計	3,439,023	3,529,555
資産合計	8,351,098	9,106,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,434	114,353
短期借入金	1,510,000	1,450,000
1年内償還予定の社債	50,000	—
1年内返済予定の長期借入金	300,000	120,000
未払金及び未払費用	587,021	479,389
未払法人税等	59,847	177,363
前受金	785,946	1,133,726
その他	62,015	133,570
流動負債合計	3,564,265	3,608,402
固定負債		
退職給付に係る負債	190,416	190,199
長期未払金	3,338	3,699
その他	500	500
固定負債合計	194,255	194,398
負債合計	3,758,520	3,802,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,617,252	2,617,252
資本剰余金	2,376,152	2,376,152
利益剰余金	△392,438	317,592
自己株式	△1,979	△2,020
株主資本合計	4,598,986	5,308,976
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△6,409	△5,517
その他の包括利益累計額合計	△6,409	△5,517
純資産合計	4,592,577	5,303,459
負債純資産合計	8,351,098	9,106,261

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,462,522	6,025,603
売上原価	1,284,841	2,470,519
売上総利益	2,177,680	3,555,084
販売費及び一般管理費	※2,375,506	※2,814,415
営業利益又は営業損失(△)	△197,826	740,669
営業外収益		
受取利息	4,131	89
未払配当金除斥益	2,870	—
その他	1,784	1,471
営業外収益合計	8,786	1,561
営業外費用		
支払利息	11,085	9,975
為替差損	2,092	3,849
社債利息	1,127	353
株式交付費	34,994	—
その他	50	50
営業外費用合計	49,351	14,228
経常利益又は経常損失(△)	△238,390	728,002
特別利益		
固定資産売却益	426	—
受取和解金	168,555	—
特別利益合計	168,982	—
特別損失		
減損損失	42,002	4,145
特別損失合計	42,002	4,145
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△111,411	723,856
法人税、住民税及び事業税	45,148	156,895
法人税等調整額	△2,915	△143,070
法人税等合計	42,233	13,825
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153,644	710,030
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△153,644	710,030

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△153,644	710,030
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,187	891
その他の包括利益合計	1,187	891
四半期包括利益	△152,456	710,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△152,456	710,922



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	4,082,161	6,684,735
原材料又は商品の仕入れによる支出	△1,096,064	△1,979,119
人件費の支出	△819,418	△1,394,248
その他の営業支出	△1,860,699	△2,404,720
小計	305,977	906,646
利息及び配当金の受取額	4,097	88
利息の支払額	△11,681	△9,882
和解金の受取額	193,800	—
法人税等の支払額	△31,460	△48,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,733	848,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,275	△145,335
有形固定資産の売却による収入	27,258	—
無形固定資産の取得による支出	△3,780	△6,539
敷金及び保証金の差入による支出	△134,893	△5,335
敷金及び保証金の回収による収入	89,185	9,406
長期貸付金の回収による収入	2,520	640
短期貸付けによる支出	△686,000	△32,300
短期貸付金の回収による収入	916,155	120
資産除去債務の履行による支出	△18,903	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,306,534	—
その他の支出	△575	△1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,141,843	△180,447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△200,000	△60,000
長期借入金の返済による支出	△40,300	△180,000
社債の償還による支出	△75,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△27	△40
配当金の支払額	△83	—
株式交付費の支払額	△37,794	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△24,000
その他の収入	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,201	△314,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△304	269
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△934,616	354,564
現金及び現金同等物の期首残高	1,216,715	811,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 282,099	※1 1,166,384

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	653,314千円	746,518千円
広告宣伝費	468,066	581,654
地代家賃	423,956	366,546
支払手数料	219,917	290,345
減価償却費	23,795	33,317
退職給付費用	16,381	14,437

なお、地代家賃には、百貨店などのインショップ5店舗に関する歩合家賃を含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	282,099千円	1,166,384千円
現金及び現金同等物	282,099	1,166,384

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

株式の取得により、株式会社ニューアート・ラ・パルレを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産	527,637
固定資産	381,979
のれん	422,383
株式会社ニューアート・ラ・パルレの取得価額	1,332,000
株式会社ニューアート・ラ・パルレの現金及び現金同等物	△25,465
差引：株式会社ニューアート・ラ・パルレ取得による支出	1,306,534

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ジュエリー・ア ート事業	エステ事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,007,239	455,282	3,462,522	—	3,462,522
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,007,239	455,282	3,462,522	—	3,462,522
セグメント利益又は損 失(△)	△251,738	66,341	△185,396	△12,429	△197,826

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額12,429千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ジュエリー・アート事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、42,002千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「エステ事業」セグメントにおいて、平成26年7月28日付で株式会社ニューアート・ラ・パルレの全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において422,383千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ジュエリー・ア ート事業	エステ事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,438,576	1,587,027	6,025,603	—	6,025,603
セグメント間の内部売 上高又は振替高	43	—	43	△43	—
計	4,438,619	1,587,027	6,025,646	△43	6,025,603
セグメント利益	611,686	144,773	756,460	△15,791	740,669

(注) 1. セグメント利益の調整額15,791千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より事業セグメントの名称を従来の「ブライダル事業」から「ジュエリー・アート事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、名称変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ジュエリー・アート事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、4,145千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△0円61銭	2円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△153,644	710,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△153,644	710,030
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,509	332,420

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は平成26年9月3日付けでライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の払込が完了しております。ライツ・オフリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社シーマ

取締役会 御中

## UHY東京監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若槻 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鹿目 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーマの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーマ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。